

株主通信

第163期のご報告

(2019年4月1日～2020年3月31日)

June
2020



世界的な未来を想い。

 日本化薬

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループの第 163 期（2019 年4月1日～2020 年3月 31 日）の概況をご報告申し上げます。

当期の世界経済は、緩やかな回復基調が続いてきたものの、2020 年1月以降、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行拡大の影響により、中国および欧州、米国で経済活動が抑制されたことによる世界的な景気の減速傾向がみられました。日本経済も、雇用・所得環境の改善を背景に回復基調にあったものの、感染症の影響を受け、個人消費に弱い動きがみられるなど、先行き不透明な状況にありました。

このような状況の中、当社グループは本年度よりスタートさせた新中期事業計画“**KAYAKU Next Stage**”の重点テーマと中長期重点課題に取り組み、研究開発の強化、重点事業への経営資源の最適配分、海外事業の拡大に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当期の連結売上高は、セイフティシステムズ事業が前期を下回ったものの、機能化学品事業と医薬事業が前期を上回ったことにより、1,751 億2千3百万円と前期に比べ 24 億8千4百万円（1.4%）増加しました。

連結営業利益は、医薬事業が前期を上回ったものの、機能化学品事業およびセイフティシステムズ事業が前期を下回ったことにより、174 億8千5百万円と前期に比べ 24 億5千4百万円（12.3%）減少しました。

連結経常利益は、為替差損の増加により 180 億2千6

百万円と前期に比べ 35 億8千1百万円（16.6%）減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、128 億1千5百万円と前期に比べ 20 億3千5百万円（13.7%）減少しました。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり 15 円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり 30 円となります。

“**KAYAKU Next Stage**”では、2025 年のありたい姿を設定し、それに到達するための重点施策として、「安全・品質管理体制の確立」、「研究開発の強化」、「知的付加価値の創造・提供」、「グローバル経営の推進」、「社内外との協業による事業強化」、「成長を支える経営基盤の充実」の課題に取り組んでおります。

機能化学品事業は、高速通信（5G）の普及拡大に向けた基板用高機能樹脂、デジタル印刷用途向けインクジェット用色素や高機能性色素、省エネ・省資源に貢献するアクリル酸やメタクリル酸製造用高収率触媒、車載用光学フィルムやX線分析装置用部材など、特徴ある製品の開発に取り組んでまいります。

医薬事業は、抗がん薬内包高分子ミセルの臨床試験を進めるとともに、当期に上市したバイオ新薬である「ポートラーザ®」の適正使用情報の提供による早期市場浸透や、抗体バイオシミラーである「トラスツズマブ BS」や「インフリキシマブ BS」の更なる市場浸透、特徴あるジェネリック医薬品を含めたがん関連領域での製品ラインナップの拡充に取り組んでまいります。

セイフティシステムズ事業は、エアバッグ用インフレーター

タやシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、点火用スクイブ、歩行者保護ボンネット跳ね上げ装置用アクチュエータなどの新製品開発に努めるとともに、自動運転・電動化技術の進化に対応した安全部品の開発にも注力してまいります。

さらに、新型コロナウイルス感染症については、今後の変化する状況に的確かつ速やかに対応し、当社ならびにグループ会社に勤務する従業員の安全を確保するとともに、事業への影響も最小限に抑制すべく努めてまいります。

当社グループの企業ビジョンは、**KAYAKU spirit**「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」です。今後も、安全操業、コーポレートガバナンスやコンプライアンスの徹底、環境への配慮を重視し、高い倫理観をもったCSR（企業の社会的責任）経営を行い、持続可能な社会に貢献することによりすべてのステークホルダーの信頼にお応えしてまいります。

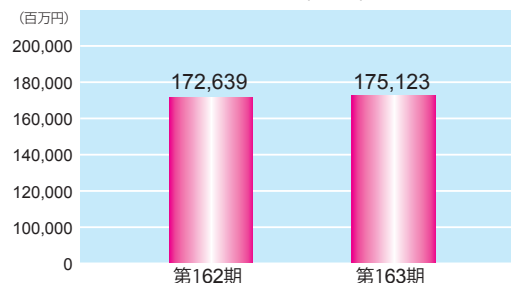
株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。



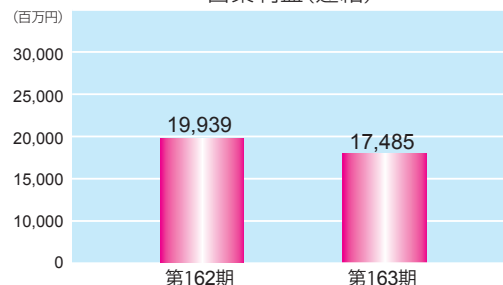
代表取締役社長

津元 厚光

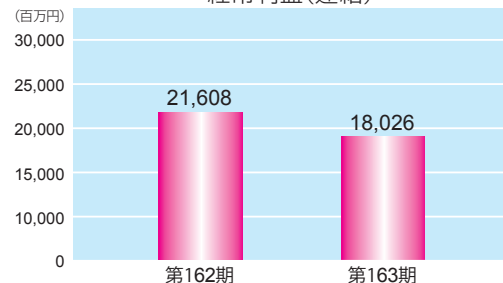
売上高(連結)



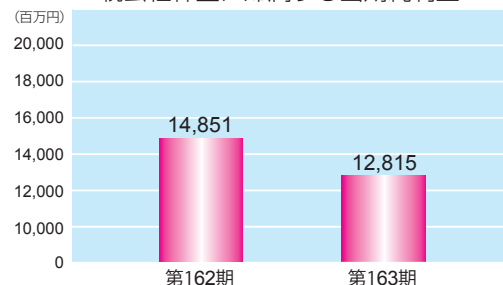
営業利益(連結)



経常利益(連結)



親会社株主に帰属する当期純利益



■ 中期事業計画 “ KAYAKU Next Stage ”

2019 年 4 月より、新たな3ヵ年中期事業計画 “ KAYAKU Next Stage ” を開始いたしました。

2 年目となる 2020 年度も、企業ビジョン KAYAKU spirit を全員で共有し、最良の製品・技術・サービスを提供し続けることにより、持続可能な社会と環境に貢献しながら企業価値の最大化を図ってまいります。



企業ビジョン KAYAKU spirit

最良の製品を不断の進歩と良心の結合により
社会に提供し続けること

中期的な事業ビジョン

生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える
最良の製品・技術・サービスを提供し続ける

達成すべき目標

- ①コア事業の最大化による収益拡大
- ②コア事業およびシナジー領域における
新製品・新事業創出
- ③事業を継続できる経営基盤の確立

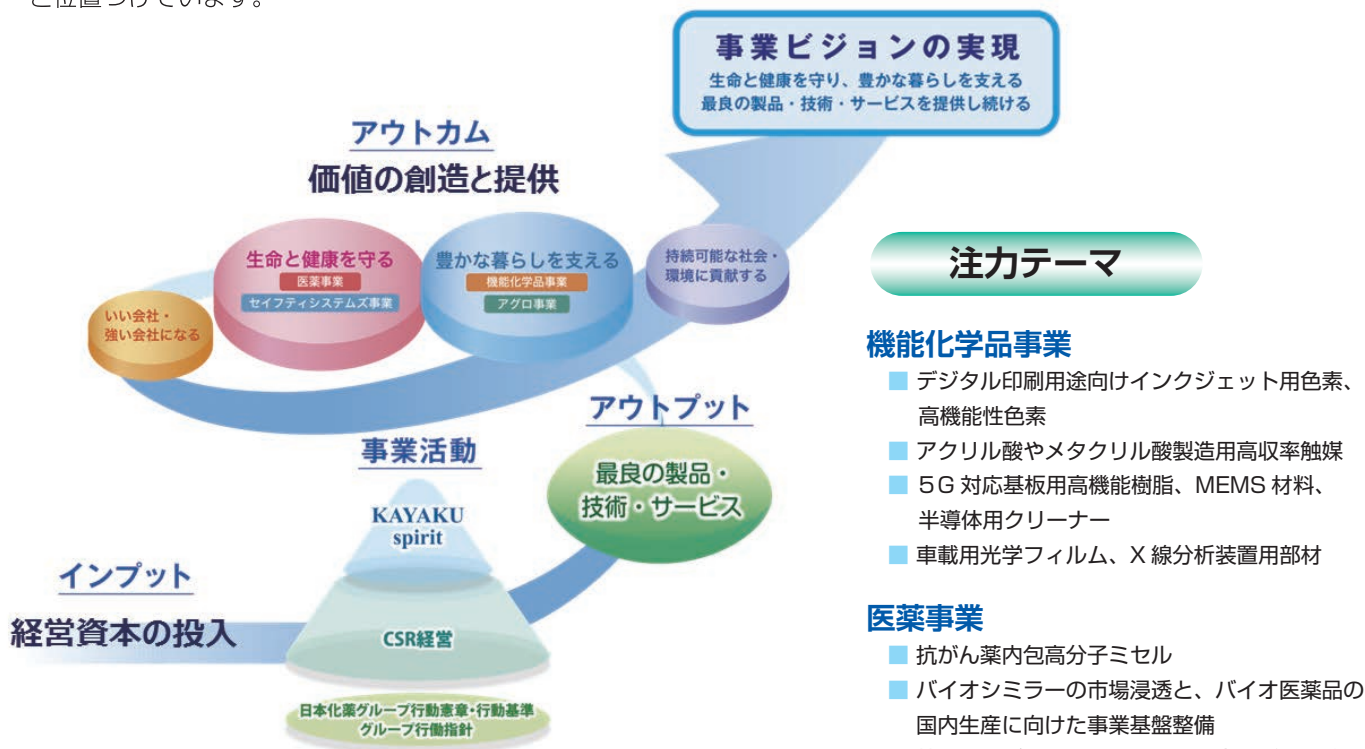
中計重点テーマ

各事業とも重点テーマに取り組み事業の拡大と
持続的な成長を図ります。

- ①安全・品質管理体制の確立
- ②研究開発の強化
- ③知的付加価値の創造・提供
- ④グローバル経営の推進
- ⑤社内外との協業による事業強化
- ⑥成長を支える経営基盤の充実

日本化薬グループの価値創造プロセス

長年培ってきた技術やノウハウ、優秀な人材、堅実な財務基盤などの経営資本を投入し、CSR経営を実践することで、生命と健康を守る医薬事業およびセイフティシステムズ事業、豊かな暮らしを支える機能化学品事業およびアグロ事業を中心に、社会に価値を提供し、事業ビジョンの実現を目指します。この継続的なプロセスを「企業価値創造プロセス」と位置づけています。



KAYAKU Next Stage 数値目標について

KAYAKU Next Stage においては、最終年度の 2021 年度に、売上高 2,100 億円、営業利益 225 億円、ROE8%の数値目標を掲げております。現在、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響を受け、機能化学品事業およびセイフティシステムズ事業の業績見通しが不透明となっております。今後の変化する状況に的確かつ速やかに対応し、当社ならびにグループ会社に勤務する従業員の安全を確保するとともに、事業への影響も最小限に抑制すべく努めてまいります。目標数値に対する影響については明らかになった時点で、速やかに開示いたします。

機能化学品事業

- デジタル印刷用途向けインクジェット用色素、高機能性色素
- アクリル酸やメタクリル酸製造用高収率触媒
- 5G 対応基板用高機能樹脂、MEMS 材料、半導体用クリーナー
- 車載用光学フィルム、X 線分析装置用部材

医薬事業

- 抗がん薬内包高分子ミセル
- バイオシミラーの市場浸透と、バイオ医薬品の国内生産に向けた事業基盤整備
- 特長あるジェネリック医薬品を含めがん関連領域での製品ラインナップの拡充

セイフティシステムズ事業

- エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、点火用スクイブ
- 歩行者保護ボンネット跳ね上げ装置用アクチュエータ、自動運転・電動化技術の進化に対応した安全部品

事業別の概況（連結）

1.機能化学品事業

売上高は715億4千万円と前期に比べ18億5千1百万円(2.7%)増加しました。

機能性材料事業は、高速通信(5G)デバイスやIoTの普及、自動車の高度電装化により半導体封止用エポキシ樹脂が好調に推移し、その他の製品が前期を下回ったものの、機能性材料事業全体では前期を上回りました。

色素材料事業は、コンシューマ用インクジェットプリンタ用色素が前期を下回ったものの、デジタル印刷の伸展により産業用インクジェットプリンタ用色素が大きく伸長し、前期を上回りました。

触媒事業は国内、輸出ともに好調に推移し、前期を上回りました。

ポラテクノグループは、X線分析装置用部材が好調に推移したものの、染料系偏光フィルムが低調に推移したことにより、ポラテクノグループ全体では前期を下回りました。

2.医薬事業

売上高は477億7千4百万円と前期に比べ15億4千3百万円(3.3%)増加しました。

国内向け製剤は、消費税増税に伴う薬価改定の影響を受けたものの、バイオシミラー、ジェネリック医薬品への切り替えが進み、特に抗体バイオシミラーの「トラスツマブBS」、「インフリキシマブBS」が伸長し、前期を上回りました。

国内向け原薬、受託事業は前期を下回ったものの、輸出と診断薬は前期を上回りました。

3.セーフティシステムズ事業

売上高は469億9千万円と前期に比べ2億2千8百万円(0.5%)減少しました。

国内事業は、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータが前期を下回ったものの、エアバッグ用インフレーターが堅調に推移し、前期を上回りました。

海外事業は、自動車市場の低迷を受け、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、スクイブともに前期を下回りました。

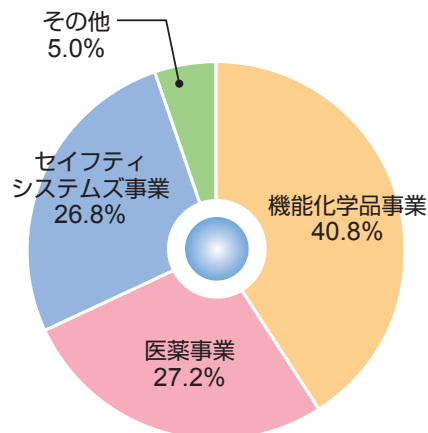
4.その他

売上高は88億1千7百万円と前期に比べ6億8千2百万円(7.2%)減少しました。

アグロ事業は、国内、輸出ともに前期を下回りました。

不動産事業他は、前期を下回りました。

売上高構成比（連結）



CSR（Corporate Social Responsibility）活動

難病とたたかう子どもと家族の滞在施設「あすなろの家」ボランティア活動

「難病とたたかうお子さんとご家族の手助けに」を合言葉に、1998年に日本化薬創立80周年記念事業の一環として、病気のお子さんに付き添われるご家族用の滞在施設として埼玉県さいたま市に「あすなろの家」を開設し運営しています。これまでに3,500組（のべ65,000人）を超えるご家族が施設を利用されています。

施設を利用されるご家族のみなさまに気持ちよく滞在いただけるよう、2018年から日本化薬グループの従業員やOBによるボランティア活動を実施しています。2019年度は6月と11月に施設の窓掃除、オムツの個別包装、庭や植込みの草刈りなどを実施しました。

利用されるご家族のプライバシーを守りつつ、そのご家族同士の交流を図ることができるとともに、ご家族にとって精神的・経済的なご負担の軽減にお役にたてる施設となるよう努めています。



第14回日本化学工業協会RC賞・審査員特別賞を受賞

厚和産業株式会社^{*1}では、従業員の安全や健康を守るために、様々な安全衛生の活動に取り組んできました。主な具体的活動としては、①体験型教育訓練機（エスペランサ）12機の自作およびこれらを用いた教育訓練システムの構築、②ヒヤリハットの解析方法を工夫することによる作業現場での効果的なリスク低減の推進、③「健康なくして安全なし」をモットーに従業員の健康保持増進を目的とした「健康増進プロジェクト」の取り組みなどが挙げられますが、これら全社を挙げた安全文化構築活動が評価されたことで第14回日本化学工業協会RC（レスポンスブル・ケア）賞・審査員特別賞の受賞に至りました。

厚和産業株式会社では2018年度以降無事故無災害を継続していますが、これからも日本化薬グループとして安全文化のさらなるレベルアップを図っていきます。



厚和産業株式会社^{*1} 山口県山陽小野田市にある厚狭工場関連業務を行うグループ会社

TOPICS

当期のトピックス

株式会社ポラテクノの完全子会社化と事業承継

2019 年 11 月にグループ会社である株式会社ポラテクノを完全子会社化しました。また、2020 年 3 月に、同社の「液晶ディスプレイ用部材・液晶プロジェクト用部材」などの製造販売事業を吸収分割し当社直接の事業部として取り込むことを決定しました。2020 年 10 月 1 日の実施を予定しております。

事業承継により機能化学品事業本部として一体運営し、両社のもつ人材、販売チャネル、生産拠点、知的財産などの経営資源の更なる有効活用と最適配置、研究開発体制の一体化による研究開発の効率化と迅速化、ガバナンス強化などを図り、同事業のさらなる成長を加速させて参ります。

ドイツHenkel社より液晶ディスプレイ・半導体クリーナー事業を譲受

2020 年 4 月、ドイツの Henkel 社より、LCD（液晶ディスプレイ）・半導体クリーナー事業を譲受致しました。

LCD・半導体クリーナーは、LCD や半導体等の製造に際し、基板洗浄、回路形成における現像工程やフォトリソの剥離工程に必ず使用され、様々なクリーナーが大量に使用されています。

当社の機能性材料事業では、既存の半導体封止材用エポキシ樹脂、MEMS レジスト、LCD シール剤やソルダーレジスト用アクリレートなどに加えて対象事業

を取得することで、LCD および半導体材料メーカーとして事業領域を拡大して成長を図ります。



液晶ディスプレイ・半導体クリーナー

バイエル薬品と「ニューベクオ[®]錠」の共同プロモーション契約を締結

2020年2月、バイエル薬品株式会社と「ニューベクオ[®]錠」（一般名：ダロルタミド）について、国内における共同プロモーション契約を締結しました。

同剤は、バイエル薬品が「遠隔転移を有しない去勢抵抗性前立腺癌」の治療薬として製造販売承認を取得した、アンドロゲン受容体阻害剤です。同剤の製造販売はバイエル薬品が行い、医療機関への情報提供活動を両社の医薬情報担当者（MR）が共

同で行います。

当社は1969年のプレオ[®]の発売以来、泌尿器腫瘍に対する抗がん薬とがん関連薬剤の情報提供を行ってきました。「ニューベクオ[®]錠」についても、安全性情報の収集、適正使用情報の提供をバイエル薬品と共同で行うことにより、治療の選択肢を拡げ医療の向上に貢献します。

235万株の自己株式を取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするために、以下の自己株式の取得を行いました。

- ・取得した株式の総数：2,350,000 株
- ・株式の取得価額の総額：2,986,088,800円

今後も、財務安定性を確保した上で持続的な成長拡大と業績の向上を図るとともに、自社の資金状況や市場環境を鑑みながら、自己株式取得等の施策によって株主の皆様への還元に努めてまいります。

日本化薬グループの主要な事業紹介

機能化学品事業

情報・通信、デジタル印刷、省エネルギー、省資源分野

樹脂技術、色素技術、触媒技術を応用し、
特徴ある機能化学品を提供しています

機能化学品事業は、エポキシ樹脂、新規マレイミド樹脂や、紫外線硬化型樹脂を主力製品とする機能性材料事業、インクジェットプリンタ用色素、繊維用染料、機能性色素などを主力製品とする色素材料事業、アクリル酸・メタクリル酸製造用触媒を扱う触媒事業の3つの事業に、車載ディスプレイ用、アイウェア用、デジタルサイネージ用などの特徴ある偏光板やX線分析装置用部材を扱う連結子会社のポラテクノグループを含めた4つのセグメントで構成されています。

樹脂技術・色素技術・触媒技術を応用した当社グループの製品は、「情報・通信、デジタル印刷、省エネルギー・省資源」分野を中心に様々な用途で幅広く使用されています。

今後も加速する市場の変化に対応できる強靱な研究開発力で、お客様のニーズに応える特徴のある機能化学品をタイムリーに提供することで「超スマート社会」と「SDGs」の実現に貢献していきます。



環境対応型半導体封止材用
エポキシ樹脂



インクジェットプリンタ用色素



液晶プロジェクタ用部材



触媒



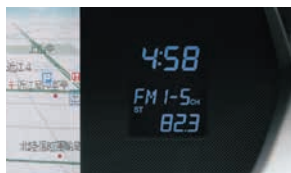
感熱紙用顔色剤



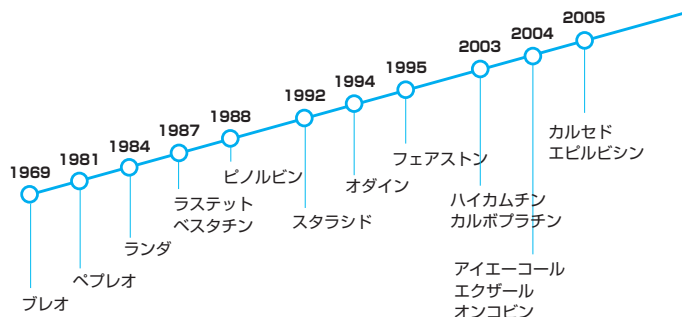
繊維用染料



液晶シール剤



車載用偏光フィルム



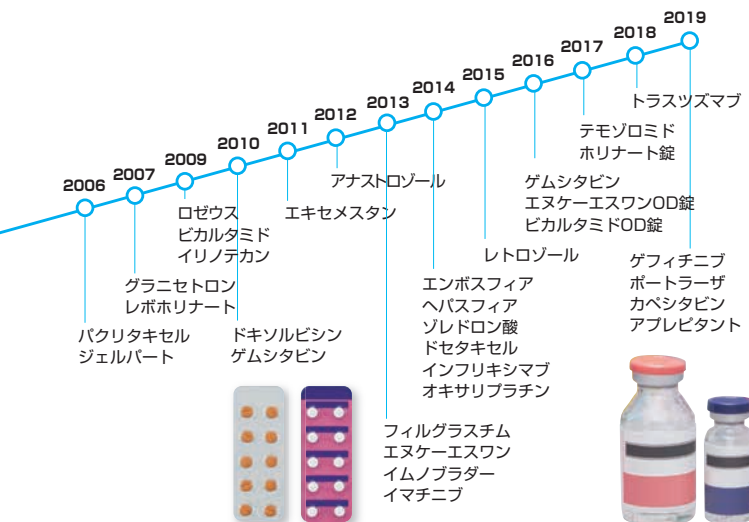
医薬事業

医療分野

がん関連事業を中心に、新薬からジェネリックそしてバイオシミラーまで、医療現場に製品を提供しています

当社の抗がん薬の歴史は、1969年の「ブレオ®」の発売に始まり、現在、抗がん薬およびがん関連薬剤のラインアップは、ジェネリック薬も含めて42種類にのぼっています(2020年3月31日現在)。がん関連製品のラインアップ数は国内製薬メーカー最多で、がん領域に関する信頼性の高い情報とともに医療機関に提供しています。

また、ナノテクノロジー技術を用いた抗がん薬内包高分子ミセルの開発を進めるとともに、バイオ医薬品・バイオシミラーの開発も手掛け、2019年11月には、バイオ新薬「ポートラーザ®」を発売いたしました。医薬事業は、「得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給、情報提供により、医療の向上を通じて社会に貢献する」ことを目指しています。



セーフティシステムズ事業

安全分野

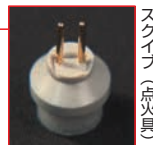
インフレーター、マイクロガスジェネレータなどの自動車安全装置の部品を製造しています

セーフティシステムズ事業は、姫路工場での雷管製造と厚狭工場での火薬製造の長い歴史から、点火・起爆装置および火薬燃焼に関する卓越した技術を持っています。これらの技術を応用展開して、エアバッグを膨らませるためのガス発生装置「インフレーター」と、衝突時などにシートベルトを巻き取り、また歩行者との衝突時に歩行者の頭部保護のためにボンネットを跳ね上げるなど、様々な用途に展開されている「マイクロガスジェネレータ」、そしてそれらの点火装置「スクイブ」を独自に開発してきました。

現在、日本、チェコ、中国、メキシコ、マレーシアの5つの生産拠点から、グローバルに事業を展開し、世界中の人々の安全に貢献しています。

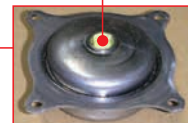
マイクロガスジェネレータ

マイクロガスジェネレータから発生するガスの力でシートベルトの緩みを巻き取ります。



インフレーター

インフレーターから発生するガスでエアバッグが開きます。



連結財務諸表（要旨）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	153,102	161,958	流動負債	38,800	41,412
固定資産	125,393	131,592	固定負債	29,676	23,116
有形固定資産	85,960	87,246	負債合計	68,477	64,528
無形固定資産	3,362	3,493	（純資産の部）		
投資その他の資産	36,071	40,852	株主資本	206,975	204,171
繰延資産	—	21	資本金	14,932	14,932
			資本剰余金	15,757	17,596
			利益剰余金	184,156	182,133
			自己株式	△7,871	△10,490
			その他の包括利益累計額	2,369	11,869
			非支配株主持分	675	13,002
資産合計	278,496	293,571	純資産合計	210,019	229,043
			負債及び純資産合計	278,496	293,571

- 総資産は2,784億9千6百万円となり、前期末に比べ150億7千4百万円減少しました。主な減少は有価証券66億4千1百万円、原材料及び貯蔵品56億9千1百万円、投資有価証券47億6千4百万円であり、主な増加は商品及び製品37億3千5百万円であります。
- 負債は684億7千7百万円となり、前期末に比べ39億4千8百万円増加しました。主な増加は社債120億円であり、主な減少は長期借入金25億9千6百万円、繰延税金負債24億8千8百万円であります。
- 純資産は2,100億1千9百万円となり、前期末に比べ190億2千3百万円減少しました。主な減少は非支配株主持分123億2千7百万円、為替換算調整勘定52億1千7百万円、その他有価証券評価差額金35億1千8百万円であり、主な増加は自己株式26億1千9百万円であります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	175,123	172,639
売上原価	117,059	109,461
売上総利益	58,073	63,178
販売費及び一般管理費	40,587	43,238
営業利益	17,485	19,939
営業外収益	1,836	2,317
営業外費用	1,295	649
経常利益	18,026	21,608
特別利益	1,069	361
特別損失	954	686
税金等調整前当期純利益	18,141	21,283
法人税等	5,262	5,602
当期純利益	12,879	15,681
非支配株主に帰属する当期純利益	63	829
親会社株主に帰属する当期純利益	12,815	14,851

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	27,281	26,803
投資活動による キャッシュ・フロー	△17,543	△17,694
財務活動による キャッシュ・フロー	△13,894	△6,437
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△1,878	△505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,034	2,165
現金及び現金同等物の期首残高	52,697	50,532
現金及び現金同等物の期末残高	46,663	52,697

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、272億8千1百万円の収入(前期は268億3百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払額が61億4千万円、投資有価証券売却益が6億7千6百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が181億4千1百万円、減価償却費が123億8千4百万円あったことによるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、175億4千3百万円の支出(前期は176億9千4百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が152億7千6百万円、無形固定資産の取得による支出が8億1千3百万円あったことによるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、138億9千4百万円の支出(前期は64億3千7百万円の支出)となりました。これは主に社債の発行による収入が120億円あったものの、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が138億8百万円、配当金の支払額が51億8千1百万円、長期借入金の返済による支出が43億1千5百万円、自己株式の取得による支出が29億8千7百万円あったことによるものです。
- 以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ60億3千4百万円減少し、466億6千3百万円となりました。

個別財務諸表（要旨）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当事業年度末 （2020年 3月31日現在）	前事業年度末 （2019年 3月31日現在）
（資産の部）		
流動資産	96,732	97,462
固定資産	118,796	110,555
有形固定資産	43,319	43,469
無形固定資産	1,336	985
投資その他の資産	74,140	66,099
資産合計	215,528	208,017

科 目	当事業年度末 （2020年 3月31日現在）	前事業年度末 （2019年 3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債	30,132	28,697
固定負債	24,573	17,575
負債合計	54,705	46,272
（純資産の部）		
株主資本	153,365	150,843
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,257	17,264
利益剰余金	129,043	129,133
自己株式	△7,868	△10,487
評価・換算差額等	7,457	10,901
純資産合計	160,823	161,744
負債及び純資産合計	215,528	208,017

損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当事業年度 （2019年4月1日から 2020年3月31日まで）	前事業年度 （2018年4月1日から 2019年3月31日まで）
売上高	106,608	103,440
売上原価	68,499	64,025
売上総利益	38,119	39,415
販売費及び一般管理費	29,043	30,800
営業利益	9,075	8,614
営業外収益	5,359	4,733
営業外費用	940	358
経常利益	13,494	12,989
特別利益	1,066	721
特別損失	842	668
税引前当期純利益	13,718	13,043
法人税等	3,015	2,622
当期純利益	10,703	10,421

当社の概要 (2020年3月31日現在)

商 号 日本化薬株式会社
 会 社 設 立 1916年6月5日
 資 本 金 14,932,922,842円
 従 業 員 数 5,847名(連結)
 (就 業 人 員) 2,069名(単体)

主要な事業所

本 社 東京都千代田区丸の内2-1-1
 工 場 福山(広島)、厚狭(山口)、東京(東京)、
 高崎(群馬)、姫路(兵庫)、鹿島(茨城)
 研 究 所 機能化学品(東京)、医薬(東京)、
 セーフティシステムズ開発(兵庫)、
 アグロ(茨城)

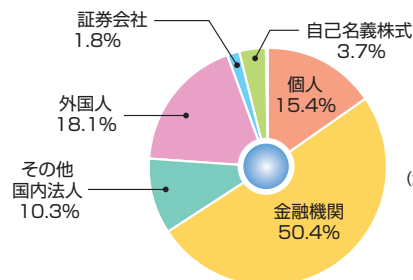
企業グループの概要

■主なグループ会社 (国内) (株)ボラテクノ、(株)ニッカファインテクノ、日本化薬フードテクノ(株)
 (海外) モクステック, Inc.、カヤク アドバンスド マテリアルズ, Inc.、無錫先進化薬化工有限公司、
 上海化耀国际贸易有限公司、カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパa.s.、化薬(湖州)安全器材有限公司、
 カヤク セーフティシステムズ デメキシコ,S.A.de C.V.、カヤク セーフティシステムズ マレーシア Sdn.Bhd.

(注)当社は2019年11月12日に(株)ボラテクノを完全子会社としました。

株式の状況 (2020年3月31日現在)

■発行可能株式総数 700,000,000 株
 ■発行済株式の総数 177,503,570 株
 ■株 主 数 13,659名(前期末比337名減)
 ■所有者別株式分布状況(株式数比率)



(注)株式数比率は小数点第2位以下を切り捨てており、各項目の比率を計算しても100%にならない場合があります。

取締役、監査役および執行役員ならびに会計監査人(2020年6月25日現在)

役職	氏名	役職	氏名
代表取締役社長	涌元厚宏	常務執行役員	井上佳美
代表取締役副社長	橘行雄	常務執行役員	崎玉克彦
取締役	渋谷朋夫	執行役員	平松恒治
取締役	大泉優	執行役員	幡部吉則
取締役	三上浩	執行役員	明妻政福
取締役	石田由次	執行役員	伊澤孝夫
取締役	小泉和人	執行役員	広重修
取締役(社外)	太田洋	執行役員	益子崇
取締役(社外)	藤島安之	執行役員	小柳敬夫
取締役(社外)	房村精一	執行役員	曾川俊郎
常任監査役(常勤)	小嶋章弘	執行役員	井上晋司
監査役(常勤)	下東逸郎	執行役員	川村茂之
監査役(社外)	東勝次	執行役員	川村勉
監査役(社外)	尾崎安央	会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
監査役(社外)	山下敏彦		

■大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,093	17.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,011	9.37
カヤベスタークラブ	5,586	3.27
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)リシルチェスター・インターナショナル インベスターズ・インターナショナル・パブリック・エクイティ・トラスト	5,310	3.10
全国共済農業協同組合連合会	5,150	3.01
株式会社三菱UFJ銀行	5,090	2.98
株式会社常陽銀行	5,089	2.97
明治安田生命保険相互会社	4,843	2.83
中外産業株式会社	3,390	1.98
ジェービー・モルガン・チェース・バンク 385151	3,117	1.82

(注)1.当社は、自己株式6,703,770株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 2.当社は、2019年11月8日から2020年3月23日までの間、市場取引により、
 2,350,000株の自己株式を総額2,986百万円で取得しました。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日
	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
	(その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。)
公告方法	電子公告(公告掲載URL https://www.nipponkayaku.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	4272
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

- ◎ **住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先について**
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ◎ **未払配当金の支払いについて**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ◎ **「配当金計算書」について**
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際には、お取引の証券会社等にご確認をお願いいたします。
- ◎ **特別口座に記録されている株式について**
特別口座に記録されている株式は、そのままでは市場で売買できません。様々な手続を円滑に行うためにも、証券会社等の口座へ振り替えられることをお勧めいたします。
証券会社等の口座への振替手続きの詳細については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。
- ◎ **『復興特別所得税』についてのご案内(このご案内は、2020年3月末時点での情報をもとに作成しております。)**
2013年1月1日に『東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)』が施行され、**2013年1月1日から2037年12月31日までの間(25年間)に生じる所得には、その所得税額の2.1%が「復興特別所得税」として課税されることとなりました。**
株式等の配当金等も「復興特別所得税」の対象となり、源泉所得税を徴収する際、復興特別所得税が併せて徴収されますので、ご案内申し上げます。
なお、上場株式等の配当等に関する具体的な税率は、下表をご参照願います。

配当等の支払開始日		2020年 2037年	2038年～
上場株式等の 配当等に 係る税率	所得税	15%	15%
	復興特別所得税	0.315%	—
	住民税	5%	5%
合 計		20.315%	20%

- ・個人の株主様で発行済株式総数の3%以上の株式等をご所有される場合の税率は、左表の内容と異なります。
- ・配当等をお受け取りになる方が、法人の場合には住民税は課税されません。
- ・詳細につきましては、所轄の税務署にお問い合わせください。



表紙「山頂から望む故郷の山なみ」
三浦 円さん
(株ボラテクノ 経営企画部)

株主通信

2020年6月発行
編集・発行 日本化薬株式会社 法務総務部 総務担当
〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1
TEL 03-6731-5918
URL <https://www.nipponkayaku.co.jp/>